

# 伊予市人事行政の運営等の状況を公表します。

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2及び伊予市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年伊予市条例第220号)に基づき、伊予市の人事行政の運営等の状況概要を公表します。  
詳しくは、伊予市ホームページをご覧ください。  
(<http://www.city.iyo.ehime.jp/>)

## ■特別職の報酬等の状況

(平成19年4月1日現在)

区分	給料月額	【参考】県内各市における最高・最低額
給料		
市長	873,000円	1,120,000円・855,000円
副市長	677,000円	899,000円・673,200円
報酬		
議長	429,000円	732,000円・399,000円
副議長	348,000円	654,000円・326,000円
議員	318,000円	623,000円・300,000円
期末手当		
市長・副市長	(支給割合) 3.35月分	
議長・副議長・議員	(支給割合) 3.35月分	
退職手当		
市長	(算定方式) 月額×46/100×在職月数	(1期の手当額) 19,275,840円
副市長	月額×27/100×在職月数	8,773,920円

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日の給料月額及び支給率に基づき、1期勤めた場合における退職手当の見込み額です。

## ■休暇の状況

①年次有給休暇…年次有給休暇は、1年ごとに20日付与され、残日数は、翌年に限り繰り越すことができます。  
○18年中1人当たり 9.3日(H18.1.1～H18.12.31)

②育児休業…職員が3歳に満たない子を養育するため、育児のために休業することが認められる制度です。(育児休業している期間は、給与は支給されません。)  
○18年度取得者 17人

## ■人材育成の取組状況及び研修の状況

「伊予市人材育成基本方針」を策定し、市民の協働と参画のまちづくりを実現するための職員像を明らかにしています。また、同方針に基づき、職員の勤務能率の発揮・増進のため、自治大学校(1人)、市町村アカデミー(4人)、国際アカデミー(2人)、愛媛県研修所(13人)へ職員を派遣し、資質の向上に取り組んでいます。

さらに、集合研修として、人事評価システム研修会、AED研修、法制執務研修会、接遇研修、中堅職員研修を実施しています。また、職員研修助成制度(研修費用の一部を市が負担)により、39人が県外のセミナー等を受講しています。

## ■問い合わせ

総務課人事担当(☎982-1111、内線560・561)



## ■職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当 (平成19年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.4	0.725	2.125
12月期	1.6	0.775	2.375
計	3.0	1.5	4.5

※職制上の段階・職務の級等による加算措置があります。

※条例改正後の月数を記入しています。

②退職手当

(平成19年3月31日現在)

	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算額	定年前早期退職特別措置(2～20%加算)	
1人当たりの平均支給額	5,800千円	25,871千円

③特殊勤務手当

(平成19年4月1日現在)

区分	全職種
支給実績	754千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	20,378円
職員全体に占める支給職員の割合	10.3%

※「支給実績」・「支給職員1人当たりの平均支給年額」は、平成18年度決算額です。

④時間外勤務手当

(平成18年度決算)

支給実績(総額)	49,287千円
職員1人当たりの平均支給年額	136,908円

⑤その他の手当

(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績(千円)	支給職員1人当たり平均支給額(円)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(例)配偶者 13,000円 子 6,000円	39,075	208,957
住宅手当	持家居住者 3,500円 借家居住者 27,000円(限度額)	25,832	139,632
通勤手当	○交通用具使用者 片道2～5km 2,000円 片道5～10km 4,100円 片道10～15km 6,500円 片道15～20km 8,900円 以後距離数によって金額が決定されます。(1か月当たりの支給限度額24,500円) ○交通機関使用者 最長6か月の定期券等の価格による一括支給(1か月当たりの支給限度額55,000円)	14,173	63,556
管理職手当	総務部長 60,000円 その他の部長級 55,200円 課長級 43,400円 主幹級 31,400円	47,356	459,767

※部長級の管理職手当は、平成18年度から15%を12%に変更しています。

※管理職手当は、平成19年度から定額制に変更しています。

## ■給与の状況

(1)総括

①人件費の状況 (平成18年度一般会計決算)

区分	人口(人)	歳出額(千円)	実質収支(千円)	人件費(千円)	人件費率(%)	【参考】17年比率(%)
18年度	40,355	14,629,799	1,315,366	2,882,045	19.7	16.3

※人口：住民基本台帳人口(平成19年3月31日現在)

②職員給与費の状況

(平成18年度一般会計決算)

職員数(人)	職員給与費				1人当たりの給与費(千円)
	給料(千円)	職員手当(千円)	期末・勤勉(千円)	計(千円)	
360	1,290,606	186,597	526,024	2,003,227	5,565

※職員手当には、退職手当は含まれません。

③ラスパイレス指数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	17年	18年	19年
伊予市	94.4	93.7	94.3
県内市平均	95.0	94.8	95.0

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(2)職員の平均給料月額、初任給等の状況

①職員の平均年齢、平均給料月額の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職		教育職	
	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)
伊予市	42.04	323,739	51.07	266,977	39.03	301,407
県内市平均	42.08	327,900	48.06	284,400		

②初任給の状況

(平成19年4月1日現在)

区分	伊予市	
	初任給(円)	採用2年経過給料額(円)
一般行政職	大学卒	172,200 / 185,800
	高校卒	140,100 / 149,800
技能労務職	高校卒	137,200 / 146,700
	中学卒	129,200 / 137,200
教育職	大学卒	172,200 / 185,800
	短大卒	152,800 / 166,900

※経過給料額は、平均的な金額を記入しています。

※条例改正後の金額を記入しています。

■一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事・技師・保育士・教諭	18	7.1
2級	主事・技師・保育士・教諭	56	22.1
3級	主査・主任	81	32.0
4級	主幹・副主幹・主査・主任	8	3.2
5級	主幹・副主幹(4級の主幹・副主幹を除く)	56	22.1
6級	課長・所長・局長	25	9.9
7級	会計管理者・部長・所長・局長(6級の所長・局長を除く)	9	3.6
計		253	100.0

## ■職員数の状況

(1)部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		18年度	19年度	
一般行政職	議会	3	4	1
	総務企画	75	79	4
	税務	28	25	△3
	民生	104	102	△2
	衛生	21	22	1
	労働	0	0	0
	農林水産	24	22	△2
	商工	5	4	△1
	土木	31	32	1
	小計	291	290	△1
特別行政職	教育	69	66	△3
	小計	69	66	△3
公営企業等	病院	6	6	0
	水道	11	12	1
	下水道	12	13	1
	その他	18	20	2
	小計	47	51	4
総合計		407	407	0

(2)年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)

年齢区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳
職員数(人)	0	4	27	42	72	55	34
割合(%)	0	1.0	6.6	10.3	17.7	13.5	8.4

年齢区分	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	40	43	40	48	2	407
割合(%)	9.8	10.6	9.8	11.8	0.5	100.0

(3)定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

		17年(計画始期)	18年(1年目)	19年(2年目)	計	(参考)数値目標
一般行政	職員数	286	291	290	290	285
	増減		5	△1	4	
教育	職員数	76	70	67	67	70
	増減		△6	△3	△9	
公営企業	職員数	51	47	51	51	47
	増減		△4	4	0	
計	職員数	413	408	408	408	402
	増減		△5	0	△5	

※計画期間は、17年～22年です。

※職員数には、教育長を含みます。